

発行所 (郵便番号100)

東京都千代田区丸の内2-4-1  
丸の内ビルディング617号室  
社団法人スウェーデン社会研究所  
Tel (3212) 4007・1480  
Fax (3212) 1447

編集責任者 岡 沢 憲 夫

印刷所 関東図書株式会社  
定価300円 (年間購読料四千円)

1992年7月25日発行

第24巻 第7.8合併号  
(毎月1回25日発行)

昭和44年12月23日第3種郵便物認可

# スウェーデン社会研究月報

## Bulletin Vol. 24 No.7.8 合併号

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning  
(The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)  
Marunouchi-Bldg., No.617. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

### ルンドからの近況報告

The report on current conditions of Sweden from Lund

慶応義塾大学教授 飯野 靖 四  
Prof. Yasushi Iino

今年のスウェーデンは異常気象に見舞われ、5月14日以来雨のない良い天気が続いております。おかげで空気がカラカラに乾燥し、農作物に被害がでているほか、至る所で山火事が発生しております。また天気が良いだけでなく気温も30度近くまで上がるので、冷房施設のないルンドでは、ただ暑い暑いと言って裸になって耐えております。今のところ雨の降る気配は全くなく、どうなることやら……。

ところで昨年秋に成立した四党連立の「ブルジョワ」政府は、矢次早に新しい政策をうち出しています。従来医療制度については、ダーグマル改革、エーデル改革と「医療費節約」のための改革が次々と実施されてきましたが、いっこうに成果があらならず、また手術の順番待ちの列も短くなりました。そこで今度は試験的にいくつかの地方で「ホームドクター制度」を導入し、再来年からの完全実施を目ざしています。幸いにして、試みは今のところ、まずまずの成果をあげています。

ストックホルム県の病院では、手術件数が軒並み2倍になり(例えば今年4月までの白内障の手術件数が、昨年同期の1600件から3000件に上がりました)。

順番待ちの列が大分短くなりました。

また来年から、地方自治体の独立性を尊重し、政策に「選択の自由」を与えるという理由で、従来の用途を指定した「特定補助金」から、用途を自由に決められる「一般補助金」に切り替えられ

ることになりました。また補助金総額が大幅にカットされる上に、唯一の自主財源である地方税の税率引き上げも禁止されたために、地方自治体は節約のために、保育所、小学校、図書館等の統廃合を今から進めています。

他方、世界的な景気後退はスウェーデンにも押しよせ、完全失業者が25万人(失業率にして5.6%)に達し、6月末には27万人(6%)、失業対策事業や大学等で教育をうけている失業者等を加えると8.5%に達すると予想されています。

その上ユーゴスラビア等から難民が数万人規模で押し寄せ、スウェーデン政府としては世界平和の達成と景気の回復を祈るだけとなっています。

しかし大多数の人達にとっては、今は夏休み休暇中で海外旅行に行ったり別荘でのんびり暮らしたりしております。議会も夏休みで、新しい政策は9月になってからです。

#### 目次

ルンドからの近況報告……………飯野 靖 四…	1
女・女・女……………三瓶 恵子…	2
過労死を免れた先輩……………中山 庸子…	3
スウェーデンにおける教育研究について……………上平 正道…	4
研究会報告・新刊紹介……………	5
SIPニュース……………	6
資料一覧 Institute för Social Forskning …	8

# 女・女・女

Women, Women, Women

会 員 三 瓶 恵 子

Ms. Keiko Kjellsson Sampei

## 1. Kvinnor Kan

先日ストックホルムで「クヴィンノル・キャン」という大きな「見本市+セミナー」が開催された。これは5年前に始まって、毎年スウェーデン国内の都市を回って行われるもので、今年はストックホルムの番だったのだが、10万人を越えるお客さんがきたそうである。クヴィンノルというのは「女性（複数）」、キャンは「できる」という意味である。クヴィンノル・キャンが「女性はできる」なのか「女性だってできる」なのか「女性だからできる」なのか、なかなかひねりのきいた名前だが、多分すべてを意味するのだろう。会場となったストックホルム・メッサンはとても大きい展示場で、一つの催しだけで会場を埋められるのは今までにはボート・ショウやモーター・ショウしかなかったそうで、今回「女性関連ブース」だけで会場が埋まったのは前代未聞の出来事なのだそうだ。

セミナーは男女間の給与面の不平等、愛とセクシャリティー、女性と老後、など多方面にわたるもので、延べ10,000人を越す参加者があったという。

しかしやはり「女性」を前面に押し出したこのような催しは、女性が劣勢にあることを反映していると解釈できよう。今年は特にスウェーデンのEC加盟申請に絡んで、ECに加盟するとようやくここまで実現してきたスウェーデンの男女平等が、EC基準に合わせて後退してしまうという不安感をもつ女性が多かったようだ。

## 2. 男女平等法

中央統計局統計によれば、私企業従業員の平均月給は男14,700クローナ、女11,160クローナである（注1）。しかしこの違いは職種の違いによるもので一概に性差別だと言うことはできない。けれども現実には男女間で職業分野の選択および採用に大きな違いがあるということは、各種の調査・統計で明らかである（注2）。

このような背景により、1992年1月に「新」男女平等雇用法（注3）が施行されている。「旧」

男女平等雇用法（1979：1118）は1980年に施行された。10年たった時点でこの法律によって事態が改善したかどうかという評価が行われ（注4）、法律ができてはやはり不平等はある、という認識のもとに、さらに男女平等の目標に向かって進んでいくために、雇用主の責任を重くするような法律が制定されたのである。新法では旧法には明記されていなかったセクシャル・ハラスメント禁止の規定もある。

## 3. 新しい「女性実業家」達

91年秋に誕生した保守・中道連立政権は、福祉部門における公的支出の削減・プライベート化をスウェーデン経済活性化の手段の一つとしている。その動きの中で注目されるのは、今まで市町村（コミューン）の職員として福祉の現場に携わってきた「低賃金地方公務員＝女性」たちが、それまでの経験を生かして独立して自分たちで会社を作り始めたことである。例えば産婆さんが妊娠・出産ケアのクリニックを開いたり、保母さん達が保育所を経営したり、最近話題になっているコミューンの通訳幹旋部にいた女性職員が自分たちで通訳幹旋エージェンシーを開業したりした例もある。スウェーデンでは100万円相当の資金があればだれでも会社が作れるうえ、お役所も個人企業の起業を援助するので、上のような「新」サービス企業が増えてきている。彼女たちがスウェーデン経済を底辺から押し上げていくことを期待しよう。

注1 中央統計局、“Välfärds Bulletinen” 1992 no. 2

注2 中央統計局、1988、“Inequality in Sweden”

注3 Jämställdhetslag(1991：433)。直訳すると「男女平等法」であるが、その内容から「男女平等雇用法」と訳されるのが普通である。

注4 “Olika på lika villkor”, Prop. 1990/91：113



# 過労死を免れた先輩

Att arbeta övertid jämnt

スウェーデン語講師 中山庸子

Ms. Yoko Nakayama

塾通いの子どもたちからサービス残業のおとなまで、過労死の潜在的予備軍が今日も頑張っている。スウェーデン人もそのプロテスタント的勤勉さから、働くことの価値を充分理解しているし、事実、歴史的にも勤勉に働いてきた。バイキング時代のように「真面目でなくてしかも熱心に働いた」こともあるにはあったが。

手元に13年前のエクスペレン紙の写真つきの古びた記事がある。目の下に深い隈をつくった48歳のウレボロ市市議会議員、レナート・クリング。新たな決意を目に秘めて微笑んでいる。かれはいま、重大な決断をしたばかりなのだ。「またもや第一線で活躍中の政治家、降りる」という見出しである。「夜中に心臓がきゅっと締めつけられ破裂しそうな感じになって目が醒めるんです。……朝7時から夜10時までぎっしり働きづくめだし、週末は週末で資料読み。それでもまだ時間が足りない。会議、会議で一日が過ぎてしまう。土地問題、交通、産業、環境問題等々。昔は町で人と会って話をし、いろいろ教えられることも多かった。問題解決の重要な手がかりを得たものだ。が、いまはその時間もない。市民がなにを望んでいるかわからなくなってしまった。もう、選挙民の代弁者にはなりえない。官僚主義が民主主義をだめにし、政治家をだめにしている。現在の仕事はただ書類と官僚主義、このふたつと付き合うことだけだ。あと、なんにもない。わたしはもともと出世しようと思って政治家になったわけではないから……。力の続く限りやろうとして始めた仕事。続かなくなったから、やめますよ。自分の生活をもつ必要があると気がついたというわけです」。急にやめるわけではなく、仕事を減らしていくのだという。交通委員会のメンバーは続け、関わっているある調査も最後まで見届けるつもりとのこと。

そのあとも、政治からいっさい手を引くというわけではない。その後の組織再編成も進み、結局これまでかれがひとりで抱えていた仕事は何人かで責任分担することになったのだ。「妻も子どもたちも、とても喜んでくれています。肩の荷がすっかり軽くなりました」。「妻といっしょになにかやったというのも、ほんとに久しぶりですよ。これまで、休暇をいっしょに過ごすのがせいぜいでしたからね」。

かれはその後昔の仕事、教師の仕事に戻った。そのまた後のことは知らないが……。

わたしたちはきのうと同じことをしていても、その意義をすっかりとらえ直してみると、まるで全然別のことをやっているかのように感じることもある。「よし、こんな会社で働くのやめたと決めたたん、いつものコピーとりがまったく苦にならなかつたりする。あるいは最後の会議に出席して発言するとき、同僚の気に入らなかつたりしぐさが「一生懸命生きてんだなあ」といとおしくなつたりする。

試験の成績をあげることに必死で頑張る時間があってもいい。残業厭わず夢中で仕事をする時間があってもいい。けれどせめて5年に一回くらい、自分の一瞬を停止させ、その全速力で疾走している姿をポイッと太平洋のまんなかの空高く、浮かべてみてほしい。そして足元はるか下にゆっくりと地球がめぐるのを眺めてほしい。そうすればどうかしたはずみに、その地球がごうごうと音をたてて現在と過去と未来を溶かしてめぐる姿が見えてしまつたりする。いや、別にそこまで見えなくとも、「べき人間」「抑制人間」はいつのまにか仲間が減って、それもいいんじゃない?と笑っている地球人が増えているのに、そのうち気がつくはずなのだが。

# スウェーデンにおける教育研究について

The Research surroundings in Sweden

名古屋大学工学部助手 上平正道

Dr. Masamichi Kamihira

日瑞基金のお世話により、ルンド大学バイオテクノロジー学科にて一年間研究する機会を得たので、スウェーデンでの科学技術分野における教育研究について、私感を交えて書きたいと思う。まず、スウェーデンでは承知の通り、高度に進んだ福祉国家であるので、教育の平等をモットーとしており、教育にはお金がいらぬ。このことをスウェーデン人は非常に誇りに思っている。入学試験もないので高校での成績の高ポイント順に希望の大学や希望分野に割り振られるということだった。では、一度社会に出た人が再び勉学心に燃えて大学に行く場合はというと、この場合は全分野にわたる一般常識的な試験をうけて、それに応じて割り振られるということだった。彼らの話では、この場合の方が比較的簡単に自分の希望大学分野に行けるということで、実際にそういう人も結構いるということで、社会人の受け入れがまだまだの日本の大学システムとは思想や社会システムの違いを感じた。さて、科学技術の分野では、大学院学生（スウェーデンでは研究学生と呼ぶ）やポスドククラスの研究者が研究の担い手となっている。これは日本でもそうであるが、内容が少し異なる感じがした。スウェーデンでは大卒の20-30%ぐらいが日本でいうところの大学院に進学する。日本と異なり、ほとんどがDoctorの学位をとるためである。（学位に関してはMasterの学位がなく、MasterとDoctorの中間ぐらいの学位というLicentiateという学位があるがほとんどはDoctorをとるのが目的であるという）ここで驚いたことはスウェーデンの学生の半分強が女性であったことである。ここで彼女たちにいろいろ聞いて納得させられたことがあった。もちろん、男女平等と女性の社会参加が進んだこの国では、当然のことなのかもしれないが、やはり女性が積極的に社会参加していくには実力が必要である。自立の手助けにするためにDoctorコース進学を選んだという感じであった。そういった彼女たちを支える社会的なシステムも整っていることも付加しなければならない。大学院学生ぐらいの年齢ともなるとほとんどの場合、配偶者がおり、子供もいる場合

が多い。日本では家族を養いながら学生をやることなどなかなかできないが、スウェーデンの研究学生は、ほとんどが国あるいは学科から、給料（奨学金？）；もちろん所得税も払い、定年後の年金額の目安となるATPポイントにも加算される。）をもらって勉学しているのである。だから、勤め人と全くかわらない。子供の世話にしても、生後半年もすれば保育園に預けられるので、母親が家にいてもやることがあまりなく（もちろん家事は男女平等）、社会に出て働いていた方がいいというのが彼女たちの言い分であった。Doctorコース進学にしても、自分達の確固とした意志に基づいており、それは進学する時の研究室選びから始まっている。（Doctorコース進学にももちろん試験はなく、研究室の教授の許可だけによる）むしろ、こういったシステムにも問題があり、学生が雇われ人的に陥り易いこと、また研究は個人プレーが多く、グループプロジェクトが作りにくいことなどが指摘できる。それでも科学技術分野で最も大切である、個人の研究に対する情熱意欲については高い気がした。それから、外国からの留学生に対する受け入れ体制についても社会的にも配慮がなされており、またDoctorの学位取得において取得に必要な講義単位についても英語の講義がいくつか用意されているので、全くスウェーデン語を理解できなくても学位が取得出来るようになっているのには驚かされた。

以上、スウェーデンにおける大学研究のシステムの一部を述べた。もちろん盲目的にスウェーデンのシステムが良いというつもりは毛頭ないが、現在の日本のシステムにはない良いところを持っていることは確かである。現在、日本でも社会人の大学院への受け入れやDoctorコース学生に対するティーチングアシスタント制度などを含む、大学院を中心とした教育研究のシステムの改革が始まっており、スウェーデンに限らず各国のシステムの良いところは取り入れ、日本の将来を考えた独自のシステムとなることを、教育研究の一端に携わっている者として期待したいと思う。



## 研究会報告

\* 去る6月30日(火)午後2時より4時まで玉川大学教授の川野秀之先生を講師にお迎えしてオンブズマン研究会を開催した。

テーマは、「オンブズマン制度をめぐる最近の動向」である。この5月に首席国会オンブズマン、クラス・エークルンド氏が来日されることは月報5号でもお知らせしたが、来日の際の様様について先ず話して頂いた。次に総論として世界的なオンブズマン制度の動向について、各地域における制度の特徴と併せて説明して頂き、メインテーマとして、スウェーデンを発祥とするオンブズマン制度が日本において定着し始めている現状について取り上げられた。

日本におけるオンブズマン制度の特徴が行政内部型オンブズマンであるという基本的な点を押えてから、詳しい資料を提示して頂き、川崎市、中野区、そしてこの1月に発足した諫早市での制定までの経緯や現在までの活動状況について説明して頂いた。

わが国にもやっとオンブズマン制度が導入され定着しつつあることは非常に興味深いことである。

\* 7月3日(金)午後1時より3時まで講師に現在ルンドに留学中の山井和則氏を迎えて「最新のスウェーデン事情」というテーマでスライドを見せて頂きながら住んでみた体験をもとに移民、高齢者ケアを中心に多岐にわたって話して頂いた。

スウェーデン語修得のための国民高等学校の体験とルンドでの生活から、政治亡命としての移民の受け入れ、人種差別の問題とその対応。学校教育と政治。スウェーデンでの移民の生活環境や社会との関係。生活の場としてのスウェーデン社会の持つゆとり、選挙と政治と女性、地方自治、そして山井氏がテーマとされている高齢者ケア、中でも痴呆性老人に対するグループ・ホームという新しい方式の採用、民間委託など、非常に盛り沢山な内容であった。

実際に暮らしてみて感じられたスウェーデン社会の懐の深さや発想の違い、生活の豊かさについて、ご自分の身近な例を示されながら生き生きと話して頂いたのが大変印象的であった。種々な角度から福祉社会を支えているスウェーデンと日本の本質的な対応の違いがこうした中から浮き彫りにされた。全体として非常に澁淵として楽しい研究会であった。

---

## 新刊紹介

丸尾直美著『スウェーデンの経済と福祉—現状と福祉国家の将来』 中央経済社

スウェーデンが語られるとき、一方でその美点として福祉大国の政策や制度に関心が集中し、他方では福祉国家維持のための経済的な高負担や弊害が取りざたされて、その評価は福祉か経済かといった描かれかたに留まる傾向にあるようである。

また、わが国におけるスウェーデンに対する理解の低さは、社民党から保守政権への政権交代になった途端に、福祉国家崩壊がマスメディアを賑わす結果を招いた。

スウェーデン型福祉国家も他の社会システム同様問題点もあるが、その先見性と実践は評価されるべきものであり、特に経済発展を最優先事項として福祉への関心が高いとはいえないわが国にとって、福祉と経済のバランスを維持しつつスウェーデンが試みてきた数々の政策は、十分過ぎる意味と示唆に富んでいる。

本書は現在のスウェーデンの福祉と経済の関係について詳しい解説がされている。雇用政策、年金制度、医療保障などの特徴ある各々の制度の分析と説明には、今後の課題の指摘とともに日本への言及も

含まれており、わが国の制度上の課題も伺知ることができる。

内容は、社会制度の分析に重点がおかれているが、その前に核となっている理念としてのスウェーデンモデルの特徴と問題点が述べられており、福祉国家のもつジレンマとその将来について最後に再び言及が行なわれ、経済と福祉の新しい可能性について具体的に論じられている。

本書は経済学の数量的検証も行われていてかなり専門的な部分もあるが、読者はスウェーデンモデルが実現させた生活大国の姿を理念と現実の両面からの総合的な検討によってその全体像を展望することができる。

## 〈SIPニュース〉

### スウェーデンの元首相、地球協力に関する国際委員会の委員長の一人に

国連に特に焦点を当てて、国際協力やその関連機関に関する問題を調査するための新しい国際委員会の設立が、4月9日、ストックホルムにおいて発表された。同委員会は、世界中の政治リーダーがストックホルムに集まって、世界的協力を強化するための備忘録に合意した1991年4月のいわゆるストックホルムイニシアチブ (Stockholm Initiative) の結果、設置が決まったものである。

新委員会のリーダーは社民党リーダーで元のスウェーデン首相イングヴァル・カールソン (Ingvar Carlsson) と元の英国連邦事務総長サー・シュリダス・ランファル (Sir Shridath Ramphal) がつとめる。このダブル指名の提案者はドイツの前首相ウィリー・ブランドト (Willy Brandt) であるが、彼は新委員会と同様の目的に沿って設立された最初の委員会の長をつとめた。国連事務総長のブトロ・ブトロ・ガリ (Boutros Boutros-Ghali) は公式発表の2、3日前に通知を受け同プロジェクトの支持を表明した。同委員会のメンバーは政治的に多様な地域を代表するよう選出され、これもスウェーデン人のハンス・ダールグレン氏 (Mr. Hans Dahlgren) をリーダーとする小規模な国際的事務局がジュネーブに設置されることとなる。

新委員会の基本的目標は、1995年の国連の50周年記念の祝典と並行して、はっきりした目的のあるレポートが討議されて、承認されるよう準備することである。その望みとは、協議のための1年間を残して1993年度末までに勧告を用意することであるが、究極的目標は国連自体を含む既存の機関の綿密な調査並びに、改善に必要な措置の勧告を行なうことによって、その組織を強化することである。

1980年代は、多くの委員会が、開発軍縮及び安全保障、環境といった様々な様相の地球的協力に関する調査を行なった。なお、これらの諸問題に関する既存のレポートは新委員会の作業の基礎に使われることとなる。

(SIP 139/92)

### スカンジナビスカ・エンシルダバンケンが新頭取を任命

4月14日、スウェーデン最大の商業銀行の一つであるスカンジナビスカ・エンシルダバンケン (Skandinaviska Enskilda Banken) が、本年度9月1日付で、同行の頭取にビョーン・スヴェードベリ (Dr Björn Svedberg) を任命する旨の発表を行なった。なお、スヴェードベリ氏は、ブー・CE・ラムフォッシュ (Bo CE Ramfors 在任期間3年) の後を継ぐものである。

ビョーン・スヴェードベリ氏は1937年生まれ、工学部卒業後、1962年にエリクソン遠距離通信グループ (the Ericsson Telecommunications group) に入社、以来、同社で働いてきた。1977年に社長に就任、1990年に彼が取締役会長に任命されるまで同職にあった。同氏は多くのスウェーデンの工業グループの役職は降りることとなるが、エリクソンの取締役会長はつづける。

(SIP 135/92)



## スウェーデンの製紙工業で古紙の再生利用が増加

スウェーデンの製紙工業が1991年度に、紙生産用に再利用した古新聞の量は54万トンにのぼったが、これは国会が新聞の回収量の増加を決定した1975年の使用量の6倍に相当する。昨年度は国内からは43万トンが回収され、残りの11万トンは輸入された。

スウェーデンは再生用の紙の回収にかけては主導的位置にある。再生率一紙消費に対しての回収紙の割合一は46%で、ECの平均である37%を上回っている。こと新聞紙に限れば、再生率は60%で、ヨーロッパの平均をはるかに上回る。

1992年度の製紙工業の古新聞の需要量はおよそ67万トンに増加するものと見込まれるが、これは主に昨年末に、新しい再生紙工場が操業を開始したことによるものである。同工業の古紙の総需要量一新聞紙以外の紙や段ボール紙を含む一は、1991年度は100万トン強であったが、1990年代半ばまでには145万トンを超えるであろう。(SIP 136/92)

## スウェーデンの雇用の10%は外国企業の従業員

中央統計局の発表によると、1991年度末現在で、スウェーデン在の外国企業で働く労働者数は23万人であったが、これはわが国の商工業の総雇用の10%に相当する。また、そのうちの大半(58%)が工業の被雇用者であった。なお、同時期にスウェーデンの80の主要工業グループが海外の子会社で雇用する労働者数は49万1,400人であった。また、これらの子会社の54%がEC諸国に位置し、7%が他のヨーロッパ諸国に、さらに39%が世界のその他の地域に位置していた。(SIP 162/92)

## 100周年を迎えるスウェーデンの子供向け雑誌

多くの新聞や雑誌が生まれたり、消えたりしていくが、スウェーデンの出版業界で不動の位置を保っているのは実は子供向け雑誌のカムラートポステン(kamratposten=the Pal Post)である。同誌は隔週刊で、発行部数は6万5,000部である。これはスウェーデンの人口が850万であることを考えれば、かなりの数字であり、それが全く宣伝をしないという事実にもかかわらず、堅実な収入をあげている。ちなみに、同誌は今年で、発刊100周年を迎える。

カムラートポステンは、熱意のある教師であるスティナ・クヴィント(Miss Stina Quint)によって発行され出したものだが、彼女は子供の読み物に関心を持っていただけでなく、大半の家庭に子供が読むのに適当な本がないことを理解していた。クヴィントはカムラートポステンとの30年以上に亘る関わり合いの間、スウェーデンの極めて著名な作家の何人かに執筆依頼を行なったが、その中には、アウグスト・ストリンドベリ(August Strindberg)、詩人のグスタフ・フレ(Gustaf Fröding)、1909年度ノーベル賞受賞者のセルマ・ラーゲルレブ(Selma Lagerlof)等がいた。また、約60年前に、やはり今の世でよく知られている作家達が同誌でデビューを果たしたが、それは、長ぐつ下のピッピ、エミール、屋根の上のカールソン、その他多くの楽しいキャラクターで世界中の子供達に愛され続けているアストリッド・リンドグレン(Astrid Lindgren)である。

今日、カムラートポステンはそのスペースの多くをニュースや環境問題を含む時事問題に割いており、しばしば、政治や性といったテーマを紹介することで、論争をまきおこしている。

さて、スウェーデン郵政庁は、50周年を祝して、5月15日に、カムラートポステンの読者の描いた絵を基にした4枚一セットの切手を発行するが、それらは今年の割引切手で、額面2.30クローナ(52.9円)、動物の絵画コンテストでエントリーされた4,000点の中から選ばれた絵を図案にしている。これらの切手の発行で、今夏はウサギ、猫、象、二頭の馬が何百万枚ものスウェーデンの葉書や封書に登場することとなる。

(SIP 127/92)



# INSTITUTET FÖR SOCIAL FORSKNING

- 6/1989 ANSTÄLLNINGSKONTRAKTET av Eskil Wadensjö
- 7/1989 GÖSTA REHN:EN RÄTTVIS OCH FLEXIBEL TILLÄGGSPENSION:Inlägg  
i pensionsdebatten inom arbetarrörelsen under 1950—och 1960—talen
- 8/1989 INCOME TRAJECTORIES:STABILITY AND CHANGE IN EARNINGS AND  
ECONOMIC WELL-BEING by Johan Fritzell
- 9/1989 THE COMMITTEE ON UNEMPLOYMENT AND THE STOCKHOLM SCHOOL  
by Eskil Wadensjö
- 10/1989 EDUCATION, SOCIAL MOBILITY, AND SOCIAL REPRODUCTION IN  
SWEDEN:PATTERNS AND CHANGES by Jan O.Jonsson
- 11/1989 CONTRASTING FORMAS OF YOUTH TRAINING AND EMPLOYMENT IN  
SWEDEN AND WEST GERMANY by Karen Schober-Brinkmann and Eskil Wadensjö
- 1/1990 EARLY EXIT FROM THE LABOR FORCE IN SWEDEN by Eskil Wadensjö
- 2/1990 NIO KRIMINALPOLITISKA TESER av Hanns v.Hofer och Henrik Tham
- 3/1990 UNEMPLOYMENT AND INCOME DISTRIBUTION:Time-series evidence from  
Sweden by Anders Björklund
- 4/1990 TWO REFINEMENTS IN THE MEASUREMENT OF INCOME  
REDISTRIBUTION:SWEDEN, THE U.S.A. , AND U.K. by Jeff Ankrom
- 1/1991 SCHOOL REFORMS, EDUCATIONAL EXPANSION, AND EDUCATIONAL  
ATTAINMENT:Trends towards equality in Sweden by Jan O.Jonsson
- 2/1991 ARBETSMARKNADENS FÖRLORARE? Förändringar i de lågutbildades situation  
1968—1987 av Janne Jonsson
- 3/1991 SOCIAL CLASS DIFFERENCES IN CHILD MORTALITY SWEDEN 1981—86 by  
Viveca Östberg
- 4/1991 SOCIAL CLASS AND EDUCATIONAL ATTAINMENT IN HISTORICAL  
PERSPECTIVE:A Swedish-English Comparison by Jan O.Jonsson and Colin Mills
- 5/1991 ABOUT GENDER, STATISTICS AND SOCIOLOGY by Lucienne Portocarero
- 6/1991 THE SOVIET ECONOMY IN TRANSITION. TRENDS IN EMPLOYMENT AND  
UNEMPLOYMENT by Susanne Oxenstierna
- 7/1991 COMPETITIVE PRICE LEADERSHIP AND CONSISTENT MARKET SHARING  
by Ante Farm

( 上記の資料はThe Swedish Institute for Social Research より )  
( 定期的に寄贈されたものでありますが、ご要望の方にはコピーをお  
送りいたします—事務局より )